

別記第1号様式（規則第4条関係）

和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付申請書

番 号
平成 年 月 日

実施予定の事業名称を記載して下さい。

- ・講習会等開催事業
- ・資格取得講習会等技術者参加事業

和歌山県知事 様

補助対象団体の名称を記載して下さい。

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成28年度において 事業を実施したいので、補助金等 円の交付について、和歌山県補助金等交付規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請に当たり同規則第5条の2に規定する補助金等の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第10条第2項の規定に違反した場合には、同規則第17条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

関係書類

- 1 事業計画書（別記第1号様式）
- 2 収支予算書（別記第2号様式）
- 3 役員等名簿（別記第3号様式）
- 4 その他参考となる資料

- 予算額算定にかかる資料
- 講習会等にかかる資料
資格取得講習会等技術者参加事業においては、
主催者、講習内容、時期、参加費等がわかるパン
フレット等の資料、参加予定の技術者数等
- 団体に関する資料
補助対象団体に該当することを確認できるもの

記入例

別記第1号様式 (第5条関係)

事業計画書

申請者	団体名	一般社団法人〇〇〇協会		補助対象団体の名称を記載
	代表者氏名	会長 〇〇 〇〇		
	所在地 又は住所	〇〇県〇〇市〇〇番地		
	担当者名			
	電話番号		ファックス番号	
	メールアドレス			実施予定の事業名称を記載
事業名	講習会等開催事業 (及び資格取得講習会等技術者参加事業)			
補助金申請額	〇〇〇, 〇〇〇 円			
事業内容	目的	講習会等開催事業 技術者の技術力向上および継続的な知識習得を図るため、〇〇に関する講習会を実施する。など		
		資格取得講習会等技術者参加事業 技術者の技術力向上を図るため、1級国家資格(1級〇〇施工管理技士)取得に向けた講習会に参加する。など		
	実施内容	講習会等開催事業 開催内容、参加人数等を記載(複数ある場合は、それぞれについて記載)		
		資格取得講習会等技術者参加事業 主催者、講習内容、参加人数等を記載(複数ある場合は、それぞれについて記載)		
	実施時期	講習会等開催事業 (複数ある場合は、それぞれについて記載)		
	資格取得講習会等技術者参加事業 (複数ある場合は、それぞれについて記載)			
実施場所	講習会等開催事業			
	資格取得講習会等技術者参加事業			
予想される効果	講習会等開催事業			
	資格取得講習会等技術者参加事業 1級国家資格(1級〇〇施工管理技士)合格率〇〇%上昇(H25〇〇%:H26〇〇%)			

※「資格取得講習会等技術者参加事業」については、予想される効果に具体的な数値目標(合格者数〇〇名増加、合格率〇〇%上昇等)を記載すること。

記入例

別記第2号様式 (第5条関係)

国、県、その他の公的機関から既に補助金等の交付又は支援を受けている事業、または今後受ける予定がある事業は補助の対象となりませんので、十分確認して下さい。

収 支 予 算 書

1 収入の部

単位：円

区 分	予 算 額	備 考
自 己 資 金	215,000	
借 入 金	0	
補 助 金	215,000	(350,000円-120,000円)×1/2 200,000円×1/2
そ の 他	120,000	受講料等収入 3,000×40名
合 計	550,000	

補助金交付申請額となります。

受講料等収入がある場合、必ず記入して下さい。

2 支出の部

単位：円

事業名	科 目	予 算 額	備 考
講習会等 開催事業	謝 金	200,000	講師謝金 100,000円×2名
	旅 費	20,000	講師旅費 10,000円×2名
	庁 費	130,000	会場等借上料10,000円 教材費3,000×40名
	委 託 費	0	
	小 計	350,000	
資格取得 講習会等 技術者 参加事業	庁 費	200,000	受講料10,000円×20名
	小 計	200,000	
合 計		550,000	

※1 単価のある経費について、備考欄に該当単価とその数量を記入すること。

※2 委託する場合には、備考欄に委託先を記入すること。

各予算額の内訳等を記載して下さい。なお、記載事項が多く、備考欄への記載が困難な場合は、別様で内訳を添付して下さい。

その他、予算額算定にかかる参考資料を添付して下さい。

記入例

別記第3号様式 (第5条関係)

役員等名簿

補助対象団体の名称を記載してください。

商号又は名称 一般社団法人〇〇〇協会
会長 〇〇 〇〇

(フリガナ) 役員等氏名	生年月日	住所	役職
(〇〇 〇〇) 〇〇 〇〇	S〇〇.〇.〇	〇〇県〇〇市〇〇番地	会長
(〇〇 〇〇) 〇〇 〇〇	S〇〇.〇.〇	〇〇県〇〇市〇〇番地	副会長
(〇〇 〇〇) 〇〇 〇〇	S〇〇.〇.〇	〇〇県〇〇市〇〇番地	理事
(〇〇 〇〇) 〇〇 〇〇	S〇〇.〇.〇	〇〇県〇〇市〇〇番地	監事
()			
()			
()			
()			
()			
()			

※ 申請日時点の役員等について作成して下さい。

別記第4号様式（第5条関係）

和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付決定前着手届

補助金交付決定前に事業に着手する場合に事前に提出して下さい。

番 号

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会
会長 ○○ ○○

印

平成 年 月 日付け 第 号で交付を申請した 事業について、下記条件を了承の上、当該補助金の交付の決定前に着手したいので、和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付要綱第5条第3項の規定により申請します。

記

事前着手する事業名称を記載して下さい。

- ・講習会等開催事業
- ・資格取得講習会等技術者参加事業

1 交付決定前に着手する理由

2 着手予定日

3 着手条件

- (1) 交付申請した事業が不採択となった場合及び交付決定した補助金が交付申請額に満たない場合において、異議がないこと。
- (2) 当該事業について、補助金の交付申請時の事業計画により実施するものとし、着手から補助金交付決定を受ける期間内に計画変更は行わないこと。

記入例

別記第5号様式 (第8条関係)

補助事業の内容又は経費の配分が変更となる場合に提出して下さい。
(軽微な変更(事業費の20%以下の経費の配分の変更)は除く)

番 号
平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成28年度和歌山県建設業界技術力向上支援補助金補助事業 変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記の補助事業の内容(経費の配分)を下記のとおり変更したいので、和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 関係書類

(1) 変更後の事業計画書(別記第1号様式)

(2) 変更後の収支予算書(別記第2号様式)

記入例

別記第6号様式 (第9条関係)

交付決定された補助金の額が変更となる場合に提出して下さい。

番 号
平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成28年度和歌山県建設業界技術力向上支援補助金変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記の補助事業について、別添変更後の事業計画書のとおり実施したいので、補助金を下記のとおり変更交付されたく、和歌山県建設業技術力向上支援補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 変更の内容

(1) 交付決定額	215,000円
(2) 変更額	-30,000円
(3) 変更交付申請額	195,000円

2 変更の理由

3 関係書類

- 変更後の事業計画書 (別記第1号様式)
- 変更後の収支予算書 (別記第2号様式)

記入例

別記第7号様式 (第10条関係)

補助事業の中止又は廃止をしようとする場合に提出して下さい。

番 号

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成28年度和歌山県建設業界技術力向上支援補助金補助事業 中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記の補助事業を
下記のとおり中止（廃止）したいので、和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付要綱
第10条の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）する理由

2 中止の期間（廃止の時期）

記入例

別記第8号様式 (第11条関係)

補助事業を予定の期間内に完了することができずと見込まれる
とき、又は補助事業の遂行が困難になった場合に提出して下さい。

番 号
平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成28年度和歌山県建設業界技術力向上支援補助金補助事業 遅延等報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記の補助事業に
係る事故について、和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付要綱第11条の規定により
報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 事故の内容及び原因
- 3 事故に対する措置
- 4 補助事業の遂行及び完了の予定

記入例

別記第9号様式 (第12条関係)

補助事業の遂行状況について、知事から要求があった場合に提出して下さい。

番 号
平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成28年度和歌山県建設業界技術力向上支援補助金補助事業 遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記の補助事業の
遂行状況について、和歌山県建設業技術力向上支援補助金交付要綱第12条第1項の規定に
より別紙のとおり報告します。

別記第2号様式（規則第13条関係）

和歌山県建設業界技術力向上支援補助金実績報告書

番 号
平成 年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所 ○○県○○市○○番地
氏名又は名称 一般社団法人○○○協会 印
会長 ○○ ○○

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった○○事業について、和歌山県補助金等交付規則第13条の規定により、その実績の関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 事業実績書（別記第9号様式）
- 2 収支決算書（別記第10号様式）
- 3 その他補助事業の完了を証する資料

- 全ての経費支出を証明する書類
- 講習会等を開催した内容が確認できる資料
講習会資料、出席者（人数、技術者名、所属会社名等）、
開催状況（写真）等
- 講習会等へ参加した内容が確認できる資料
講習会資料、出席者（人数、技術者名、所属会社名等）

別記第10号様式 (第13条関係)

事業実績書

団体名	一般社団法人〇〇〇協会		
代表者氏名	会長 〇〇 〇〇		
所在地 又は住所	〇〇県〇〇市〇〇番地		
担当者名			
電話番号		ファックス番号	
メールアドレス			
事業名	講習会等開催事業 (及び資格取得講習会等技術者参加事業)		
実施内容	講習会等開催事業 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin: 5px 0;">開催内容、参加人数等を記載(複数ある場合は、それぞれについて記載)</div> 資格取得講習会等技術者参加事業 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin: 5px 0;">主催者、講習内容、参加人数等を記載(複数ある場合は、それぞれについて記載)</div>		
実施時期	講習会等開催事業 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin: 5px 0;">(複数ある場合は、それぞれについて記載)</div> 資格取得講習会等技術者参加事業 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin: 5px 0;">(複数ある場合は、それぞれについて記載)</div>		
実施場所	講習会等開催事業 資格取得講習会等技術者参加事業		
事業効果	講習会等開催事業 資格取得講習会等技術者参加事業		

補助対象団体の名称を記載

開催内容、参加人数等を記載(複数ある場合は、それぞれについて記載)

主催者、講習内容、参加人数等を記載(複数ある場合は、それぞれについて記載)

(複数ある場合は、それぞれについて記載)

(複数ある場合は、それぞれについて記載)

記入例

別記第11号様式 (第13条関係) 国、県、その他の公的機関から既に補助金等の交付又は支援を受けている事業、または今後受ける予定がある事業は補助の対象となりませんので、十分確認して下さい。

収支決算書

1 収入の部

単位：円

区分	決算額	備考
自己資金	215,000	
借入金	0	
補助金	215,000	(350,000円-120,000円)×1/2 200,000円×1/2
その他	120,000	受講料等収入 3,000×40名
合計	550,000	

受講料等収入がある場合、必ず記入して下さい。

2 支出の部

単位：円

事業名	科目	決算額	備考
講習会等 開催事業	謝金	200,000	講師謝金 100,000円×2名
	旅費	20,000	講師旅費 10,000円×2名
	庁費	130,000	会場等借上料10,000円 教材費3,000×40名
	委託費	0	
収支 参加事業	小計	200,000	受講料10,000円×20名
合計		550,000	

各決算額の内訳等を記載して下さい。なお、記載事項が多く、備考欄への記載が困難な場合は、別様で内訳を添付して下さい。

- ※1 各支出科目に係る契約書、請求書、領収書等支出状況がわかる書類のコピーを添付すること。
- ※2 委託した場合には、備考欄に委託先、契約日を記入するとともに、委託内容がわかる書類のコピーを添付すること。

- ・全ての経費支出を証明する書類(支出内容(補助対象経費の内容)が確認できるもの)の写しを添付して下さい。
- ・領収書等の宛名には、補助対象団体名が記載されているであることに注意して下さい。

別記第3号様式（規則第16条関係）

和歌山県建設業界技術力向上支援補助金交付請求書

金 ○○○, ○○○ 円也

平成 年 月 日付け 第 号で額の確定のあった和歌山県建設業界技術力向上支援補助金について、和歌山県補助金等交付規則第16条の規定により上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

請求者住所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 一般社団法人○○○協会
会長 ○○ ○○

印

領収書例

○講習会等開催事業事業の場合

平成 年 月 日

領 収 書

一般社団法人〇〇〇協会
会長 〇〇 〇〇 様

金 _____ 円

但し、〇〇代金として
上記金額正に領収しました
〇〇 〇〇(講師名、会場名等)

支出の内容

・領収書の宛名は、必ず補助対象団体名が記載されていることを確認して下さい。
(特に、資格取得講習会等技術者参加事業)

○資格取得講習会等技術者参加事業の場合

平成 年 月 日

領 収 書

一般社団法人〇〇〇協会
〇〇建設 〇〇太郎 様

金 _____ 円

但し、〇〇代金として
上記金額正に領収しました

(社)〇〇協会
(主催者名)